

# 平成28年度当初予算のポイント

四日市市財政経営課 TEL. 354-8130

## 1. 当初予算の編成

内閣府の月例経済報告によると、我が国経済の基調判断は、「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。」とする一方、「中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動に留意する必要がある」とされるなど、依然として不透明な状況にある。

こうした状況を踏まえ、本市としては、安定した税収の確保に向け、全国有数の産業集積をさらに伸ばしつつ、都市の魅力の向上を図ることで、交流人口や定住人口を増やす取り組みを進めていくことが重要である。

そのため、本市の当初予算編成にあたっては、平成28年度を**本市の地方創生元年**として、**新たなまちづくりにチャレンジするスタートの年と位置付け**、「四日市版地方創生総合戦略」の4つの基本目標を反映した「第2次推進計画」の事業に**重点的・集中的に予算を配分した**。

重点項目については、以下のとおりである。

### 総合計画の着実な推進

平成28年度は、総合計画の「第2次推進計画」の最終年度に当たり、着実な事業の継続とともに、積極的な事業の推進を図るよう、同計画に掲げる事業に重点的に財源を配分することとした。

(総合計画の基本目標)	予算額
1 都市と環境が調和するまち	6,460,505千円
2 いきいきと働ける集いと交流のあるまち	1,084,214千円
3 誰もが自由に移動しやすい安全に暮らせるまち	9,992,475千円
4 市民が支えあい健康で自分らしく暮らせるまち	4,068,383千円
5 心豊かな“よっかいち人”を育むまち	3,475,834千円
	計 25,081,411千円
	(対前年度比23.0%減)
	(四日市市クリーンセンター整備事業を除くと4,155,289千円、19.9%増)

## 地方創生総合戦略に基づく事業の推進

四日市版地方創生総合戦略（「四日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略」）に位置付けられた4つの基本目標を達成し、本市の新たな活路を切り拓くため、平成28年度を「地方創生元年」と位置付け、同戦略に掲げる事業に重点的に予算を配分した。

### (1) 産業都市としての日本のものづくりをリードし、さらなる発展を築く

企業誘致も含め、引き続き産業の振興と地域経済の活性化を図るため、企業や民間研究所の立地を促進するとともに、水素関連の技術を有する企業が集積している強みを活かした事業など、優位性のある新事業の展開を支援する施策を検討する。一方、中小企業に対して、競争力強化や創業、人材育成の支援策を拡充する。

また、農畜産物については、地産地消を進めるとともに、6次産業化やブランド化による高付加価値化を促進する。

### (2) 子育て環境を整備し、地域の多様な能力を生かす

安心して子どもを産み、育てられる環境を整備し、少子化に歯止めをかけるため、義務教育期間中の子ども医療費の無料化のほか、第3子以降の保育料無料化の対象拡大、また、地域型保育や低年齢児の定員枠の拡充等に取り組むことによって、待機児童の解消につなげる。

さらに、ワーク・ライフ・バランスを推進することで、地域全体で子育てを支える意識づくりにも取り組む。良好な住宅地の有効活用などによって、子育て世帯の移住・住み替え支援も継続して行う。

### (3) 地域で支えあい、安心して住み続けられるまちをつくる

高度な医療や地域医療・地域福祉、また地域に根差した健康づくり事業などを組み合わせたサービスの提供により、安心して住み続けられる体制づくりを推進するとともに、平成29年度より開始する介護予防・日常生活支援総合事業に向けて準備を行う。

さらには、新たに介護・看護人材育成の支援に取り組むほか、がん治療の充実を図るため、市立四日市病院に高精度放射線治療棟の整備を行う。

### (4) 四日市市の魅力を磨き、交流人口を増やす

地域資源を磨きながら、本市独自の新たな魅力を創造し、同時に、本市の住みやすさも併せて効果的に広く市内外へ発信することで、交流人口や定住人口の増加を図ることが必要である。

そこで、工場夜景などを活かした観光施策や特色ある文化事業、また三重国体の開催に向けたスポーツ施設の整備等に取り組む。さらに、中心市街地の活性化やあすなろう鉄道を活かした情報発信にも取り組み、本市のシティプロモーションを強化する。

## 2. 予算規模

このような方針に基づいて編成された平成28年度当初予算の規模は次のとおりである。

	〔予算額〕	〔対前年度比〕
一般会計	1086億8805万円	(△8.2%)
(四日市市クリーンセンター整備事業を除くと19億6317万円、1.8%増)		
特別会計	817億3140万円	(△0.5%)
企業会計	611億6072万円	(6.5%)
財産区	4170万円	(4.5%)
<b>計</b>	<b>2516億2187万円</b>	<b>(△2.5%)</b>
(四日市市クリーンセンター整備事業を除くと52億7495万円、2.0%増)		
国の一般会計予算	対前年度比	0.4%
地方財政計画	〃	0.6%程度※
(※東日本大震災分を除く通常収支分)		

## 3. 新規事業、主要事業

### 総務費

- ① 総合防災拠点整備事業（当初予算資料 P20） 予算額 291,700 千円  
大規模災害時に、災害対策本部と連携して全国からの救援物資の第1次受入拠点、消防・自衛隊等の受援拠点とするほか、応急仮設住宅用地への活用可能な総合防災拠点の整備に必要な用地取得等を実施する。
- ② 防災倉庫整備事業（当初予算資料 P21） 予算額 184,350 千円  
災害時に、各地区の指定避難所へ迅速に救援物資を配送するため、荷捌き機能を有する拠点防災倉庫（第2次拠点・市内3カ所）の整備に向け、〈仮称〉南部拠点防災倉庫の建設工事及び〈仮称〉北部消防分署・拠点防災倉庫の基本調査を実施する。また、安島防災備蓄倉庫の機能を強化するため、備蓄食料の調理の際に必要な調理用水などを備蓄する。
- ③ 【拡充】住宅等耐震化促進事業（沿道建築物耐震化促進事業）（当初予算資料 P22） 予算額 30,000 千円  
三重県耐震化促進計画の一部改正に伴い、平成27年12月26日付で地震時に通行を確保すべき道路として、県内の第1次緊急輸送道路が指定されたことから、沿道建築物の耐震化を促進するため、対象となる建築物の耐震診断費用を、国、県と協調して補助する。
- ④ 市制施行120周年記念事業推進費（当初予算資料 P26） 予算額 2,000 千円  
平成29年に市制施行120周年を迎えるにあたり、啓発活動の実施とともに、記念事業のコンセプトや実施内容等の検討を行うための実行委員会準備会を設置する。

⑤ 人権教育・啓発推進事業（当初予算資料 P33） 予算額 14,140 千円

積極的に人権啓発活動を展開している各地区人権・同和教育推進協議会等の活動を支援するとともに、全国規模の研修会等への参加費補助を行う「人権学習支援事業補助金事業」ほか、広く市民に対して人権を考える機会として「じんけんフェスタ」を開催する。

⑥ 橋北交流会館整備事業（当初予算資料 P46） 予算額 940,000 千円

旧東橋北小学校跡に、橋北幼稚園及び橋北保育園、橋北児童館の移転整備、子育てに関わる市民のための交流スペースを設置するほか、地域産業支援の場や市民活動等にも利用できる貸館施設を整備するため、改修工事を実施する。

所属名	整備する施設	予算額	款
市民生活課	地元の地域活動施設、貸館・貸しスペース	225,900 千円	総務費
こども未来課	児童館、子育て世代等交流の場	219,000 千円	民生費
保育幼稚園課	幼稚園および保育園	428,000 千円	民生費
工業振興課	企業OBによる相談支援の場	19,500 千円	商工費
スポーツ課	体育館、運動施設	47,600 千円	教育費
	計	940,000 千円	

⑦ 【拡充】 多文化共生推進事業（当初予算資料 P50） 予算額 19,743 千円

多文化共生社会の実現をめざし、外国人市民と日本人市民の交流促進、社会適応のための日本語学習支援や日本社会の理解促進等、外国人市民が地域の対等な構成員となるよう多文化共生の事業を推進する。

【地方創生】外国人市民の子どもたちが、将来、社会的・経済的に自立した市民として定住できるよう、新たに外国人生徒と保護者を対象としたキャリアデザイン講座を実施する。

⑧ 【新】 客引き行為等防止啓発事業（当初予算資料 P52） 予算額 700 千円

公共の場所において、市民等に著しく不安を与え、迷惑をかけるキャバクラ等の客引き行為等を防止し、生活の安全と地域の平穏を保持するため、「四日市市客引き行為等の防止に関する条例」（平成 28 年 7 月 1 日施行）について、条例の周知・啓発を図るとともに、条例施行後に巡視活動を実施する。

⑨ 【新】 市民協働促進事業 予算額 3,874 千円

(1) 【新】 市民協働の促進に向けた支援事業（当初予算資料 P53） 予算額 2,874 千円

「市民協働促進計画」（平成 28 年 3 月策定予定）に基づき、コミュニティビジネス創生塾の創設、プロボノ活動支援、市民協働情報ポータルサイト開設等の事業を実施する。

(2) 【新】 市民が選ぶ市民活動支援のしくみづくり（当初予算資料 P54）

予算額 1,000 千円

「市民協働促進計画」の基本方針「市民協働を促進する市民活動の活性化」に基づき、その具体的な取り組みとして、市民が選ぶ市民活動団体に対し支援金を交付する、基金等を組み入れたしくみづくりを検討するため、調査・研究を実施する。

⑩ 三浜文化会館整備事業（当初予算資料 P58） 予算額 722,400 千円

旧三浜小学校を有効活用し、市民の芸術文化活動の場である「三浜文化会館」として改修工事を実施する。なお、開設にあたり、11 月初旬に開館記念行事を別事業で実施する。

- ⑪【拡充】ワーク・ライフ・バランス推進事業（当初予算資料 P61） 予算額 2,018 千円  
 【地方創生】企業でのワーク・ライフ・バランスに関する課題解決のため、専門家を交え企業と行政の三者での情報共有の場を設定し、企業における取り組みを促進する。  
 【地方創生】働く女性・働きたい女性が抱えるキャリア形成や働く上での悩みについてキャリアカウンセラー等による相談窓口を設置し、女性が自分らしく働いていくための支援を実施する。

## 民生費

- ①【新】成年後見サポート事業（当初予算資料 P71） 予算額 12,387 千円  
 成年後見制度の啓発、相談および利用者支援のほか、法人後見の受任を行うため、専任正規職員 1 名を追加で配置し、（仮称）成年後見サポートセンターを開設する。
- ②【新】介護・看護人材育成事業（当初予算資料 P72） 予算額 1,500 千円  
 【地方創生】介護・看護分野の人材定着・確保を促進するため、福祉・介護現場等で働く介護・看護職員のスキルアップやモチベーション向上等のための研修を実施する。
- ③ 在宅介護支援センター事業（当初予算資料 P73） 予算額 209,899 千円  
 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療と介護の連携によって高齢者を支援できる体制を整えるため、在宅介護支援センターへの看護職配置箇所数を拡充する。（13 箇所→17 箇所）
- ④【拡充】私立幼稚園保育料補助金（当初予算資料 P91） 予算額 378,723 千円  
 （うち拡充分 私立幼稚園保育料第 3 子以降無償化事業 予算額 10,623 千円）  
 【地方創生】多子世帯における保護者負担の一層の軽減を図るため、本市独自に、所得制限を設けず実施してきた第 3 子以降の私立幼稚園保育料の無償化について、年収 360 万円以上の世帯の第 1 子の年齢上限を拡大する。  
 （国の補助制度の改正により年収 360 万円未満の世帯については、第 1 子の年齢上限が撤廃される。）  
 変更前（園に通う児童が小学校 6 年生までの兄・姉から数えて 3 人目以降の場合に無償）  
 変更後（            "            中学校 3 年生まで            "            ）

※公立幼稚園、および公・私立保育園の保育料については、同様の減免措置を実施

- ⑤ 地域型保育事業（当初予算資料 P92） 予算額 236,765 千円  
 【地方創生】平成 27 年度の子ども・子育て支援新制度開始に伴い、新たに市の認可事業として設けた定員 19 人以下の少人数で預かる地域型保育事業の認可施設数を拡充し、低年齢児（0 歳～2 歳児）の待機児童の解消を図る。  
 平成 27 年度：7 施設   平成 28 年度：13 施設   （6 施設増）
- ⑥ 民間保育所整備事業（当初予算資料 P93） 予算額 216,484 千円  
 （仮称）第 3 ひよこ保育園の新築（定員 90 名）、三重愛育保育園の増改築（定員 10 名増）に要する施設整備費を補助する。

- ⑦【**拡充**】学童保育事業（当初予算資料 P95） 予算額 392,271 千円
- ・放課後等に留守家庭となる児童を対象に、適切な遊びや生活の場を提供するための学童保育所について、その運営や施設整備に対する支援を実施する。
  - ・常勤指導員の賃金補助の上限額を引き上げ、常勤指導員の配置促進を図る支援を拡充する。
  - ・【**地方創生**】学童保育所からの要請に応じて社会保険労務士の訪問による相談支援を実施する。
- ⑧【**新**】第2子以降子育てレスパイトケア事業（当初予算資料 P96） 予算額 8,264 千円
- 【**地方創生**】核家族化の進行や地域コミュニティの希薄化等により、保護者の育児に対する孤立感や負担感が大きくなっているため、第2子以降の子を出産し、産後6か月までの間に、市内の認可保育園が実施する一時保育の利用料を2回まで無料とするサービスを実施する。
- ⑨ 児童発達支援センターあけぼの学園移転整備事業（当初予算資料 P97）
- 予算額 254,000 千円
- 【**地方創生**】市が保有する県地区社会福祉事業用地（下海老町地内）に児童発達支援センターあけぼの学園を移転するため、施設整備に必要な地質調査、移転用地の造成設計・工事、建物の設計等を実施する。

## 衛生費

- ①【**拡充**】検診事業（当初予算資料 P85） 予算額 54,552 千円
- 【**地方創生**】子宮頸がん検診の精度を高める「ヒトパピローマウイルス検査（HPV検査）」を子宮頸がん検診と併せて実施する。
- ②【**新**】新生児聴覚スクリーニング検査助成事業（当初予算資料 P100） 予算額 1,724 千円
- 【**地方創生**】経済的な理由で難聴の発見が遅れることのないように、生活保護世帯、市民税非課税世帯に対して新生児期に聴覚スクリーニング検査費用を補助する。
- ③ 四日市公害と環境未来館事業（展示管理運営事業）（当初予算資料 P131）
- 予算額 29,964 千円
- よりわかりやすい展示、更なる来館者の増加を目指し「環境改善の取り組み」等常設展示コーナーの充実を計画的に行うための設計を実施する。また、世界の自然をテーマとした特別展を開催する。
- 【**政策提案**】「まちづくりの変遷」コーナーにおいて、プロジェクションマッピングの手法を用いた映像を製作する。
- ④ 埋立処分場管理運営費（当初予算資料 P134） 予算額 113,940 千円
- 四日市市クリーンセンターの稼働に伴い、平成28年度から埋立処理量が著しく減少することから、従来、直営管理していた南部埋立処分場について民間事業者へ委託する。

## 農林水産業費

- ①【拡充】地産地消推進事業（当初予算資料 P118） 予算額 6,042 千円  
地元の優れた農産品について、ホームページ等による情報発信、産地めぐりや農業体験を通じた地産地消の推進、学校給食における地元食材の利用拡大及び食育を推進する。  
【地方創生】農産物のブランド化や6次産業化など、自家農産物の高付加価値化に取り組む農家を育成・支援するため、基礎から実践まで幅広く対応した講座の開催や情報発信とあわせ、販売機会を提供する取り組みを行う。
- ② 茶業振興センター移転整備事業（当初予算資料 P119） 予算額 61,300 千円  
平成30年4月開所に向けて、建築工事の実施設計及び移転予定地の敷地造成工事を行う。また、28年度中に建築工事の契約を行うため、債務負担行為を設定する。
- ③【拡充】鳥獣被害防止対策事業（当初予算資料 P120） 予算額 25,717 千円  
新たに有害鳥獣等対策専門員（臨時職員）2名を配置し、被害調査やパトロール体制を強化するとともに、猟友会に委託するサル・シカ・イノシシ等の捕獲体制の充実を図り、被害軽減に向けた取り組みを拡充する。農作物被害を防止するための侵入防止柵への補助も継続して行う。

## 商工費

- ①【新】水素社会の構築に向けた公民連携促進事業（当初予算資料 P107） 予算額 7,000 千円  
【地方創生】ものづくり産業のさらなる集積高度化を図るため、新エネルギーとして期待される水素について、関連技術を有する事業所やすでに製造を行っている事業所との公民連携を促進するとともに、水素社会における本市を取り巻く現状把握や、優位性のある新事業への展開に向けた効果的な支援方策の方向性を見出すための検討調査を実施する。
- ②【拡充】中小企業新規産業創出事業（当初予算資料 P108） 予算額 10,230 千円  
【地方創生】中小製造業者の新事業展開を図るため、新技術・新製品開発に対し、経費の一部を補助する新規産業創出事業補助金について、航空・宇宙産業や次世代ロボット産業など、今後成長が見込まれる新分野に挑戦する事業者を特に支援するため、補助制度を拡充する。
- ③【新】地域産業支援事業（当初予算資料 P109） 予算額 1,802 千円  
【地方創生】地域産業を支える人材として、企業OB人材が活躍できる環境を整備するとともに、そのノウハウを活用し、地域産業の活性化を図る。市内事業所OB組織の活動状況を調査するとともに、OB組織の結成や連携を促進する。また、経営相談を求める中小・ベンチャー企業と対応する企業OB人材とのマッチングや、企業OB人材を講師とする市内小中学生向けの「ものづくり講座等」について、企画・検討を実施する。
- ④【拡充】地場産業体験学習事業（当初予算資料 P110） 予算額 6,184 千円  
【地方創生】本市を代表する地場産業である「四日市萬古焼」の振興を図るため、市内の小中学生を対象とする萬古焼体験講座を開催する。ばんこの里会館における体験講座と、各小学校における体験講座（出前講座）を実施する。

- ⑤ **【拡充】 中小企業人材スキルアップ支援事業費補助金（当初予算資料 P112）** 予算額 2,100 千円  
**【地方創生】**地域産業を支える人材を育成するため、市内中小事業者またはその従業員が、職業訓練や資格取得を伴う講習会を受講するために要する経費の一部を補助する。なお、人材育成をさらに進めるため、平成 28 年度から対象資格を追加する。
- ⑥ **【拡充】 職業訓練事業費補助金（当初予算資料 P113）** 予算額 1,565 千円  
優秀な技術者育成及び安定的な雇用に寄与するため、職業訓練法人が行う認定職業訓練に対し支援を行うとともに、さらなる技術継承を図るため、資格取得をはじめ技術力の向上を目指す短期課程について、新規の講座開設も含め、支援を拡大する。
- ⑦ **【新】 女性起業家育成支援事業（当初予算資料 P114）** 予算額 1,300 千円  
**【地方創生】**女性ならではの感性、独創的な発想をもって起業を志す女性を対象に、セミナーの開催など、サポートをすることで、市内で生き生きと活動する女性起業家を育成し、地域経済の活性化に繋げる。
- ⑧ **【拡充】 観光・シティプロモーション事業（当初予算資料 P116）** 予算額 28,510 千円  
**【地方創生】**シティプロモーションを目的としたイベントを、関係部局と連携し、大都市圏で開催するとともに、メディアを活用した情報発信にも取り組み、テレビ番組の制作や新聞を活用した広告宣伝、映画館でのシネアドなどを実施する。また来訪者の利便性の向上を図るため、中心市街地にて無料 Wi-Fi サービスを提供する。  
観光・シティプロモーションを効果的かつ効率的に推進するため、新たな組織を設立し、市・観光協会・商工会議所と市内事業者及びボランティアとの連携の要として、フィルムコミッションの機能強化もあわせ、迅速に対応ができる体制づくりを進める。
- ⑨ **観光施設整備事業（当初予算資料 P117）** 予算額 26,700 千円  
**【地方創生】**本市の観光資源について、今後も継続的に活用し、集客力アップを図るため、利便性の向上、魅力の増進、安全性の向上に取り組む。平成 28 年度は、四日市スポーツランドセンターハウスの改修、もみじ谷散策路の整備、伊坂ダムサイクルパーク周辺の整備構想の検討を行う。

## 土木費

- ① **社会資本整備総合交付金事業（道路）（当初予算資料 P142）** 予算額 325,000 千円  
市民が円滑に移動できるよう幹線道路を整備し、国・県道とともに道路ネットワークを形成することで、市内の渋滞緩和を図る。  
小杉新町 2 号線（道路改良工）、泊小古曾線（用地・補償）  
**【地方創生】** 公共サイン（案内板設置）
- ② **産業支援・生活拠点道路再生事業（当初予算資料 P144）** 予算額 190,000 千円  
市内の幹線道路となる産業支援道路及び生活拠点道路のうち、舗装劣化による自動車交通や住宅団地内などの地域住環境への影響が著しい路線の再舗装を行い機能を維持する。  
午起末永線、子酉八王子線、桜台 1 号線ほか



- ③ 準用河川改修事業（当初予算資料 P146） 予算額 342,000 千円  
 治水安全度の向上を図るため、準用河川において、自然環境の保全に配慮した改修整備を実施する。  
 米洗川中流、朝明新川、源の堀川
- ④ 内部・八王子線関連事業（当初予算資料 P150） 予算額 6,500 千円  
 四日市あすなろう鉄道（内部・八王子線）の維持・存続のための利用促進を図る。  
**【地方創生】** 利用促進グッズ作成、イベント列車運行、ボランティアによる駅花壇整備  
 ※別途社会教育課が、西日野駅前への案内板の設置、旧四郷出張所付近への道標の設置、説明パンフレット作成、ウォークラリー等の事業を実施する。
- ⑤ **【新】公園等施設大規模改修事業（当初予算資料 P154）** 予算額 38,000 千円  
**【政策提案】** 南部丘陵公園を含む丘陵地帯において、あすなろう鉄道の駅を起点とする約 6 km の散策路を整備するとともに、南部丘陵公園ではヤギ牧場の増設を行うなど、自然を活用した観光公園化を図る。
- ⑥ **【新】伊勢鉄道支援事業（当初予算資料 P151）** 予算額 20,605 千円  
 伊勢鉄道が「中期安全設備整備計画」に基づき実施する施設設備の更新費用のうち、自治体負担分の財源となる「三重県地域交通体系整備基金」の残高及び同社の資金が不足することから、三重県をはじめとする関係市町が財政支援を行うため、同基金へ積み増しする。
- ⑦ **【拡充】郊外住宅団地子育て世帯の住み替え支援事業（当初予算資料 P155）**  
 予算額 7,183 千円  
**【地方創生】** 子育て世帯が郊外住宅団地（モデル団地）内の一戸建て中古住宅（空き家）を借家する際の家賃補助、あるいは購入する際のリフォーム工事費用について補助を行う。  
 平成 28 年度からは、同一小学校区かつ近接する一団の団地を補助対象団地に追加する。  
 対象団地数 リフォーム補助：11 団地→13 団地、家賃補助：11 団地→12 団地
- ⑧ **【新】石塚町市営住宅建替事業（当初予算資料 P157）** 予算額 7,900 千円  
 木造等の低層建物を中高層化することで、老朽化や点在している空家住宅の解消を図るとともに、市営住宅の集約化を行うため石塚町市営住宅建替基本計画を策定する。

## 消防費

- ① **【新】サミット消防特別警戒対策費（当初予算資料 P186）** 予算額 7,192 千円  
 伊勢志摩サミットが開催される 5/26～27 の 2 日間を含む概ね一週間、消防車両 4 台、人員 48 名を派遣する。（経費は国の補助金を財源とし、県を通じて全額交付される。）
- ② **新消防分署整備事業（当初予算資料 P188）** 予算額 486,444 千円  
 消防車及び救急車の現場到着時間の短縮に向け、本市の南部及び北部地域に新消防分署を設置するため、（仮称）南部消防分署の庁舎建築工事及び車両購入を実施するとともに、拠点防災倉庫を併設した（仮称）北部消防分署の庁舎建築設計及び造成工事を実施する。

## 教育費

- ①【新】教育環境課題解決方策策定事業（当初予算資料 P170） 予算額 5,000 千円  
大矢知地区の教育環境課題を解決するとともに、朝明中学校の施設課題を解決することを目的として、朝明中学校を移転建替するための基本構想を策定する。
- ②【拡充】学校英語教育充実事業（当初予算資料 P171） 予算額 82,202 千円  
次期学習指導要領の先行実施に向け、英語指導員の派遣や専科教員を配置し、英語教育の指導体制を段階的に整備する。
- ③【拡充】生徒指導・教育相談事業（当初予算資料 P172） 予算額 31,361 千円  
【地方創生】不登校、いじめや暴力行為等の問題行動の未然防止や早期発見・解決に向けた学校の教育相談機能・体制を充実させるため、スクールカウンセラーを引き続き配置するほか、ハートサポーター及びスクールソーシャルワーカーの派遣を拡充する。
- ④【新】中学生スピーチコンテスト開催事業（当初予算資料 P173） 予算額 300 千円  
中学生が、今日的な社会状況について自分の考えや思いを表現し、他者に伝える力を育成する場として「中学生スピーチコンテスト—THE BENRON—」を開催する。
- ⑤【新】海蔵小学校改築整備事業（当初予算資料 P174, 175） 予算額 35,200 千円  
ベランダ形式校舎である海蔵小学校の学習環境の充実・改善を図るため、改築整備を実施する。
- ⑥ 空調設備整備事業（当初予算資料 P178） 予算額 151,000 千円  
良好な学習環境整備のため、前年度の視聴覚室等への設置に引き続き、小・中学校の特別教室（音楽室）に空調設備を設置するとともに、普通教室への空調設備整備に向けた調査検討を行う。
- ⑦【新】ユネスコ無形文化遺産普及啓発事業（当初予算資料 P179） 予算額 3,886 千円  
【地方創生】平成 28 年 11 月にユネスコ無形文化遺産への登録が見込まれている「鳥出神社の鯨船行事」を広く市内外へ情報発信する。
- ⑧【新】旧四郷出張所を中心とした街並み啓発事業（当初予算資料 P180） 予算額 2,170 千円  
【地方創生】旧四郷出張所の周辺には、有形無形の文化財や歴史的景観などが多く残っており、この地域資源を市内外に周知するとともに、案内板の設置やパンフレットの作成などにより、地域の散策やイベントの開催に資するよう整備する。
- ⑨ 運動施設整備事業（国体関係）（当初予算資料 P181, 182） 予算額 260,300 千円  
平成 30 年の高校総体・平成 33 年の三重とこわか国体開催に向け、霞ヶ浦緑地公園運動施設と中央緑地公園運動施設におけるスポーツ施設整備のための設計等を実施する。  
・霞ヶ浦緑地公園運動施設内にテニスコート（16 面）を整備するための設計を実施する。  
・中央緑地公園運動施設内に新体育館等を整備するための設計を実施するとともに、水泳競技場解体及び下水管移設等の事前工事を実施する。

- ⑩【新】東京オリンピックキャンプ地等誘致事業（当初予算資料 P183） 予算額 4,090 千円  
 【地方創生】平成 30 年の高校総体・平成 33 年の三重とこわか国体開催に向けて整備を進めるスポーツ施設の活用を図るため、東京オリンピックの事前キャンプや、全国大会・プロスポーツ大会の誘致活動を行う。

#### 4. 特別会計の主な内容について

- (1) 競輪事業（当初予算資料 P121, 122） 予算額 18,340,000 千円  
 (㉗ 18,843,000 千円)

記念競輪等を除いて通年ナイターで開催し、車券売上額を確保するとともに、開催業務の総合委託の実施等により経費削減に努める。また、耐震補強工事をはじめ適切な施設改修を行い、安全で快適な施設環境の維持を図る。また、一般会計に 180,000 千円を繰り出す。

本場開催については、メインスタンドの耐震補強工事が 6 月までかかることにより、7 月から 9 か月間での開催となるが、例年通りのレース日程を確保し、車券売上を見込む。

また、開催業務の総合委託については、委託効果の一層の向上を図るため、単年度契約から複数年度契約に変更することとし、平成 29 年度から平成 33 年度までの 5 年間で業務委託を行う債務負担行為を設定する。委託契約の相手先は、平成 28 年度にプロポーザル方式により決定する。

- (2) 国民健康保険（当初予算資料 P80, 81） 予算額 34,877,000 千円  
 (㉗ 34,878,000 千円)

被保険者が必要なときに必要な医療を安心して受けることができ、健やかに暮らせる環境を維持していくため、制度の安定的な運営に努める。特定健康診査・特定保健指導をはじめ、ジェネリック医薬品利用促進通知や糖尿病性腎症重症化予防事業などの保健事業に取り組み、医療費の適正化を一層進める。

被保険者数 ㉗ 70,615 人 →㉘ 68,802 人 (△1,813 人)

一人当たり保険給付費 ㉗ 301,477 円 →㉘ 305,471 円 (3,994 円)

- (3) 食肉センター食肉市場（当初予算資料 P123） 予算額 692,000 千円  
 (㉗ 680,000 千円)

消費者へ、より安全で高品質な食肉を安定供給するため、施設・設備の計画的な更新整備を実施するとともに、的確な施設維持・衛生管理を実施し、施設の安定稼働に努める。

施設整備事業費（アセットマネジメント含む）

㉗ 112,500 千円 →㉘ 127,000 千円 (14,500 千円)

- ・ 6 号冷蔵庫保留庫設備更新工事
- ・ 豚自動背割機更新工事
- ・ と畜場棟屋根外壁改修工事（アセットマネジメント）等

施設維持管理事業費 ㉗ 148,942 千円 →㉘ 150,464 千円 (1,522 千円)

・ 平成 28 年度末市債残高見込 979,804 千円 (㉗ 1,024,590 千円)

**(4) 土地区画整理事業 (当初予算資料 P158) 予算額 357,900 千円**  
**(㉗ 437,800 千円)**

末永・本郷土地区画整理事業については、換地処分公告後の区画整理登記を行い、清算金の徴収・交付を行う。午起土地区画整理事業については、組合として提起した境界確定訴訟に必要な支援を行い、事業の推進を図る。

末永・本郷土地区画整理事業 ㉗ 135,613 千円→㉘ 81,682 千円 (△53,931 千円)  
 午起土地区画整理事業 ㉗ 5,500 千円→㉘ 2,800 千円 (△ 2,700 千円)

・平成 28 年度末市債残高見込 618,782 千円 (㉗ 860,062 千円)

**(5) 農業集落排水事業 (当初予算資料 P198) 予算額 327,000 千円**  
**(㉗ 315,900 千円)**

農村集落の生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、施設の適切な維持管理を行うとともに、国から示された「公共施設等総合管理計画」の個別施設計画にあたる「最適整備構想」策定に向けて機能診断を行う。

和無田地区農業集落排水整備事業 ㉗20,000 千円→㉘ 0 千円 (△20,000 千円)  
 施設機能診断 ㉗0 千円→㉘ 21,200 千円 ( 21,200 千円)

・平成 28 年度末市債残高見込 1,973,169 千円 (㉗ 2,062,802 千円)

**(6) 介護保険 (当初予算資料 P74, 75) 予算額 21,384,000 千円**  
**(㉗21,090,000 千円)**

「地域包括ケアシステム」の構築に向け、高齢者が住み慣れた地域で、引き続き安心して暮らし続けることができる介護サービスの提供に対する支援を行う。

介護保険法の改正に伴い、平成 29 年度から開始する「介護予防・日常生活支援総合事業」を見据え、地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行うほか、新たにリハビリテーション専門職による地域での介護予防の取組みを推進する。また、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を図る。

**【新】地域リハビリテーション活動支援事業 (当初予算資料 P76) 予算額 1,440 千円**  
 地域における介護予防の取組みを推進するため、介護・医療機関のリハビリテーション専門職を活用し、住民運営の通いの場などに対する指導・助言を実施する。

**【拡充】ふれあいいいききサロン推進事業 (当初予算資料 P77) 予算額 11,600 千円**  
 従来のふれあいいいききサロンや介護予防・生活支援体制づくり事業補助金の交付団体について、介護予防事業における地域の集いの場として位置づけ、平成 29 年度からの総合事業の担い手となるよう育成・支援を推進する。

**【拡充】在宅医療・介護連携推進事業 (当初予算資料 P83) 予算額 9,527 千円**  
 市民が在宅を含む希望する場所で、医療・福祉・介護等のサービスを切れ目なく適切に受けることができるよう、これまでの取組みに加え、在宅医療の体制整備に努める。

**【地方創生】在宅医療の情報を掲載した冊子の作成等、在宅医療の周知・啓発の取組みを拡充する。**

被保険者数 ㉗ 76,520 人 →㉘ /77,752 人 / ( 1,232 人)  
 一人当たり保険給付費 ㉗ 263,775 円 →㉘ 262,445 円 ( △1,330 円)

## (7) 後期高齢者医療（当初予算資料 P82）

予算額 5,742,000 千円

(27) 5,400,000 千円)

75 歳以上の後期高齢者等が加入する医療保険制度については、県内の 29 市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付、後期高齢者健康診査などの事務を行う。市では保険料の徴収や窓口での申請受付などの役割を担う。

被保険者数 27) 35,102 人 → 28) 36,050 人 (948 人)

後期高齢者医療広域連合納付金 27) 5,285,385 千円 → 28) 5,631,384 千円 (345,999 千円)

## 5. 企業会計の主な内容について

### (1) 水道事業（当初予算資料 P190）

予算額 10,606,683 千円

(27) 10,068,249 千円)

安全・安定給水の向上を図るため、経年管の更新等を進めるほか、大規模地震に備えた基幹施設の耐震化を推進する。また、高度浄水処理施設の整備にも取り組む。

第 2 期水道施設整備事業 27) 1,799,268 千円 → 28) 2,438,878 千円 (639,610 千円)

・基幹施設耐震化事業（基幹管路、水管橋、配水池等）

・高度浄水処理施設整備（除マンガン施設整備）等

平成 28 年度有収率 91.0 % (27) 91.0%)

平成 28 年度末企業債残高見込 15,022,597 千円 (27) 15,445,142 千円)

### (2) 市立四日市病院事業（当初予算資料 P199）

予算額 23,792,780 千円

(27) 22,081,140 千円)

・がん治療の充実を図るため、高精度放射線治療棟を整備し、近年の著しい治療技術の進歩に対応した高精度放射線治療装置を導入するとともに、救急医療の充実、強化を図るため、2 階部分に救急病棟を整備する。

高精度放射線治療棟整備事業 27) 515,275 千円 → 28) 1,126,082 千円 (610,807 千円)

・患者に安全、安心で高度な医療を提供するため、既存機器の更新を含め、血管造影 X 線診断装置、多用途透析用監視装置、内視鏡システムなど医療機器等の整備を図る。

医療機器等整備事業 27) 500,000 千円 → 28) 500,000 千円 (0 千円)

・老朽化した透析室等の医療環境の改善と集学的がん治療の充実を図るため、高精度放射線治療棟増築工事完成後、治療棟の 2 階に救急病棟を移転し、その後人工透析室、内視鏡・X 線 T V 室の順に移転・改修し、化学療法室を拡張する。

- ・駐車場機能と利便性の向上を図るため、高精度放射線治療棟増築工事のヤード部分として使用していた院内駐車場の再稼働に合わせて、全ての外来患者用院外駐車場を砂利敷きから全面アスファルト舗装に順次改修する。

透析室他改修事業                      ㉓ 15,000 千円→㉔ 43,800 千円 (28,800 千円)  
 院外駐車場舗装改修事業              ㉓            0 千円→㉔ 54,800 千円 (54,800 千円)

平成 28 年度末企業債残高見込                      12,160,434 千円    (㉓ 11,614,110 千円)

### (3) 下水道事業    (当初予算資料 P191)

**予算額 26,761,260 千円**

**(㉓ 25,294,195 千円)**

- ・生活環境の向上や川・海などの公共用水域の水質保全を図るため、污水対策事業を推進する。

公共下水道污水対策事業              ㉓ 2,994,000 千円→㉔ 3,262,000 千円 (268,000 千円)  
 平成 28 年度末下水道普及率                      76.3%            (㉓ 74.8%)

- ・市民の生命・財産を守る「雨に強いまちづくり」を進めるため、市街化区域の雨水対策事業を推進する。

公共下水道雨水対策事業              ㉓ 2,692,000 千円→㉔ 3,563,000 千円 (871,000 千円)  
     ・浜田通り貯留管整備  
     ・新南五味塚ポンプ場整備  
     ・吉崎ポンプ場整備                      等

平成 28 年度末雨水排水整備率                      50.0%            (㉓ 50.0%)  
 平成 28 年度末企業債残高見込                      83,442,389 千円    (㉓ 85,515,239 千円)